

# 社会保障が消え、残ったのは

## 消費税増税と行政の効率化

税経新人会秋のシンポジウムは、十一月二十三日、新大阪研修センターで開かれ、沖繩から高良さんが参加されたのをはじめ、西日本各地の税経新人会員が数多く参加しました。

「社会保障・税番号と税理士制度・税理士業務」と題した辻村祥造（P.E.）（フライバシーインターナショナルジャパン）副代表の講演では、図解による分かりやすい説明とともに、民主党政権時代の「給付つき税額控除」や社会保障改革が消費、消費増税と行政の効率化だけが残った今日の番号制度について述べられ、税理士の個人情報管理の責務＝盗難や流出への対応等についても厳格な管理の必要性があることが示されました。

述べられました。

質疑・討論では、イギリスでは、いつ

ること、所得課税中心が消費課税中心に移行されようとしていることが

たん番号制度が入ったが、政権が替り2004年に廃止されたこと、韓国では中小業者の調査があまり行われていないこと等が明らかにされるなど、法律が出来ても今後の闘いの重要性が、全体として浮き彫りになった研修会でした。

公明党は、25日の与党税制協議会で、消費税率10%増税時に、現行方式に近い請求書方式を提案し理解を求めました。

しかし、左表のとおり、財務省はインボイス方式が不可欠と考えており、今後、折衝が続けられるものと思われれます。

## 公明が軽減税率の案示す

ただ、この公明党案で実際に企業の負担が軽くなる可能性は少なく、コンビニエーターソフト等を整えている大企業等は対応出来ても、中小零細企業等では、

税額・税率を請求書一枚一枚に記載等煩雑な事務負担が重くのしかかります。

また、自民党や経済界はインボイスが、企業の負担になると、軽減税率導入自体に反対しており、財務省の「税収が減る」危惧とあいまって、軽減税率が実施されない場合も想定されます。いずれにしても中小零細企業いじめの消費増税、断固やめさせる闘いが、今、大切です。

## まだ間に合います。税研全国集会

グローバル化を含めて研究する第53回税研全国集会が下記のとおり開催されます。12月20日が申込期限です。お早めに申込されるようお願いいたします。

日時：2014年1月11日(土)13時～12日(日)15時まで。

場所：蒲郡・西浦温泉ホテルたつき 0563-57-5111

参加費：12,000円、宿泊費(12日昼食含め)13,000円

申込先：(株)名古屋トラベル (Fax052-618-7801)

**奮って参加しましょう！！**

## 2013年新人会秋のシンポジウム

### マイナンバー制度が税理士業務や税制・税務行政に与える影響

税理士の個人情報管理の責務＝盗難や流出への対応等についても厳格な管理の必要性があることが示されました。

# 大阪税制研便り

NO237  
2013年  
11月30日  
(11月27日発送)

発行責任者  
志形 明秀

〒530 0041

大阪市北区天神橋一丁目13  
大阪グリーン会館5F 15

大阪税制研究所

Tel 06  
6354-7231

## これでも消費税増税をやる気なの？

十四日、7～9月期のGDPが発表されました。個人消費が伸び悩み、4～6月期と比べ、年率3・8増から1・9増へと落ち込んでいます(左記)。

アジアやアメリカ向け輸出が低迷し3四半期ぶりにマイナスに転じたほか、安倍首相が財界に頼んでも賃上げはされず、個人消費の伸び悩みは深刻です。

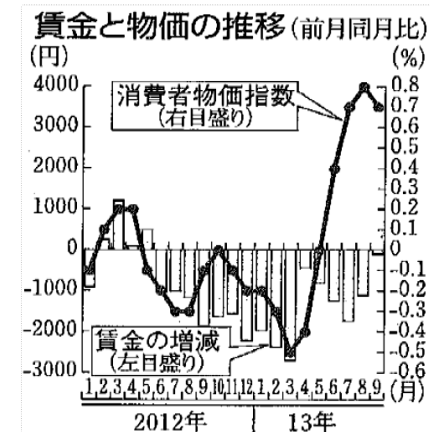
アペノミクスの第一の矢「異次元の金融緩和」は、一時期高級品の売上増につながりましたが、それも薄れ、円安は消費者物価を押し上げ、相変わらず賃金は減りっぱなしです(左下グラフ)。

## 国会会期末を控え 歴史的な大闘争を

消費税を導入した竹下内閣も、3%から5%に増税後の橋本龍太郎内閣も短命でした。昨年、消費増税法を「3党合意」でゴリ押しした野田内閣は、民主党惨敗、内閣も承知の上での暴挙でした。今、安倍内閣は、国会会期末にむけ、

7～9月期の国民総生産(GDP)の成長率		
	前期比(%)	ポイント
実質成長率	0.5 年率1.9 (0.9 年率3.8)	輸出低迷、公共投資で支え4四半期連続プラス
個人消費	0.1(0.6)	伸び悩む。
輸出	0.6(2.9)	3四半期ぶりマイナス。
公共投資	6.5(4.8)	公共事業増で7四半期連続プラス。
住宅投資	2.7(0.4)	消費増税前駆け込み6四半期連続プラス
設備投資	0.2(1.1)	3四半期連続プラスだが伸びが縮む。

名目成長率は、0.4、年率1.6、(1.1、年率4.3)でした。



賃金は厚生労働省「毎月勤労統計」から「きまって支給する給与」のデータを使用。物価は総務省「消費者物価指数」から「生鮮食品を除く総合」のデータを使用

秘密保護法等の成立に前のめりになり、補完勢力と形ばかりの修正をし、国民の反対を押し切って強行を企てています。また、社会保障切捨てのプログラム法案を、衆院委員会で強行可決したこと、国民の怒りは高まっています。

自公で過半数を占め、国会での「ねじれ」は解消されても、安倍内閣と国民との「ねじれ」は決定的です。

「デフレ下で消費税はしない」として安倍内閣が、デフレが克服されない中での消費税増税強行は許されません。消費税増税と社会保障改善の同時強行は、暮らして中小企業の経営の破壊に直結し、デフレ不況をより深刻化させます。消費税増税中止の一点で一致出来る人々の大結集で、歴史的な大闘争を！

国家安全保障会議(日本版NSC)や秘密保護法等、極右・復古主義的な安倍内閣の本質が露わになっている。それも「アメリカ言いなり」のつもりが、裏目に出ないとも限らない。右翼的と言えは維新の会。新たな統一戦線とも言える「反維新」型結集に、堺、岸和田市長選で惨敗した。それでも、秘密保護法案で自公に寄り寄り、秘密期間の三十年を六十年にする修正を持ち出した。ただ維新の会自体が六十年どころか三年先にあるのかどうか？

消費税増税を実施した内閣は短命だった。今、国民の多数が反対する秘密保護法案を今国会で強行すれば、安倍自公政権はもとより、それに寄り添った勢力に未来はあるのか、秋がなく急に冬が来た今年の気候のように、こつた反国民的政権とその補完勢力に、急に冬が訪れることもある。私たちの闘い次第のときが来たよ。



# 自公に手を貸す維新・みんな

この秘密保護法は、何が秘密なのかも  
 秘密で、その本当の狙いは、アメリカの  
 戦争に憲法9条を無視し日本が参戦する  
 ため、国民の目、耳、口をふさぎ、戦前  
 の機密保護法や治安維持法と同様に、国  
 民を弾圧するものです。

朝日新聞「〇日付社説でも、与党に追  
 従するみんなの党や維新に対し「議論は  
 尽くしたという合意(口実)を与えている  
 だけ」「それが『1強時代』の与党の流  
 儀なのか。とても受け入れることは出来  
 ない」と厳しく批判しています。

意見公募では...	賛成12.9%	反対76.9%
朝日新聞では...	賛成30%	反対42%
毎日新聞では...	賛成29%	反対59%
産経新聞では...	今国会で成立12.8%	慎重審議82.5%

## 全国革新懇に1700名が参加

十一月十六日、全国革新懇が  
 堺市民会館で開催され、全国各  
 地から一七〇〇名が参加し、元  
 気に明るく交流しました。



写真は全国職場革新  
 懇の様相です。

十一月十六日、全国革新懇が  
 堺市民会館で開催され、全国各  
 地から一七〇〇名が参加し、元  
 気に明るく交流しました。

異常な財界中心政治の結果、唯一、雇  
 用者報酬が減りGDPが下った日本。沖  
 縄では基地撤去の声が高まっています。

## 11月の解釈改憲とマスコミ

第24回消費税をなくす大阪の会は、  
 十一月十六日、国労会館で開かれ、当日  
 は全国革新懇とぶつかり、47名の参加  
 でしたが元気の出る総会となりました。

「4月からの増税はキツパリ中止を」  
 のスローガンのもとで開かれた総会では、  
 全国税OBから川田五郎さん(泉北の会)、  
 戸田伸夫さん(寝屋川の会)が常任世話人  
 に、西田富一さん(城東区の会)が世話人  
 に選出されました。

## なくす会が24回総会を開催

引続き、二宮厚美神戸大学名誉  
 教授の「安倍政権の現局面と消費  
 増税ストップ運動の意義」と題し  
 た講演では、安倍政権の憲法9条  
 (集団的自衛権 国家安全保障会議・  
 日本版NSC、秘密保護法、防衛  
 大綱見直し等)と、憲法25条(消  
 費増税と福祉国家型財政原則の転  
 換等)の、二つの解釈改憲が企まれ  
 アベノミクスの第三の矢の「成長  
 戦略」が「世界で一番企業が活動  
 しやすい国」づくりであり、「労  
 働者が一番働きにくい国」である  
 ことが述べられました。

なかでも、消費増税と結びつけ  
 憲法25条に基づく社会保障から  
 「みんなのためにみんながつくり  
 みんなを支える」美名のもとに共  
 助・連帯としての社会保障への転

## 橋下維新への市民の見方が厳しくなった

朝日新聞・朝日放送による16~17  
 日の大阪府民を対象とした調査結果  
 は右グラフのとおりでした。

松井知事を支持するか	支持する44(55)	支持しない30(26)
橋下市長を支持するか	支持する49(61)	支持しない31(25)
大阪都構想への賛否	賛成32	反対37
民間人校長に	賛成38	反対43
地下鉄民営化に	賛成55	反対24

注)( )内の数字は2/23~24分

## 国家公務員の賃下げは3月迄 にもかかわらず「悪たくみ」を画策

国家公務員に対する7・  
 8%の賃下げは、来年4  
 月から取止めが決まった  
 ようですが、消費税率引  
 き上げ時期と重なること  
 から、政府は「国民に負  
 担を求めると、公務員  
 給与を実質的に引き上げ  
 ることになり、批判を招  
 く」と懸念を示しました。

維新・松井幹事長も  
 「年一割減らせば3兆円  
 近く出る。東北・震災で  
 困っている皆さんにその  
 お金を付けたい」と  
 述べています。